

令和8年度

令和8年度 湯口浄化センター脱水汚泥運搬処分業務

特 記 仕 様 書

弘前市上下水道部下水道施設課

排出事業者：弘前市上下水道事業 弘前市長（以下「発注者」という。）と、
収集・運搬及び処分業者：（以下「受注者」という。）は、
発注者の事業場：湯口浄化センターから排出される産業廃棄物の収集・運搬及び処分
に関して次のとおり定める。

第1条（法の遵守）

発注者及び受注者は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令
を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1.（受注者の事業範囲）

受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写し
を発注者に提出し、本仕様書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにそ
の旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、本仕様書に添付する。

◎収集・運搬に関する事業範囲

[産業廃棄物]

許可都道府県・政令市：
許可の有効期限：
事業範囲：
許可の条件：
許可番号：

◎処分に関する事業範囲

[産業廃棄物]

許可都道府県・政令市：
許可の有効期限：
事業区分：
産業廃棄物の種類：汚泥
許可の条件：
許可番号：

2.（委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価）

発注者が、受注者に収集・運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、数量及び委託単価は、次のと
おりとする。

◎収集・運搬に関する種類、数量及び委託単価

種類：脱水汚泥
数量：84t（見込み）
単価：

◎処分に関する種類、数量及び委託単価

種類：脱水汚泥
数量：84t（見込み）
単価：

3.（処分の場所、方法及び処理能力）

受注者は、発注者から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：
所在地：
処分の方法：
施設の処理能力：

4.（最終処分場所、方法及び処理能力）

発注者から、受注者に委託された産業廃棄物の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

5.（収集・運搬過程における積替保管）

受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

第3条（適正処理に必要な情報の提供）

1. 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報をあらかじめ書面をもって受注者に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（第2版）を参照）の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

- ア 産業廃棄物の発生工程
- イ 産業廃棄物の性状及び荷姿
- ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
- エ 混合等により生ずる支障
- オ その他取扱いの注意事項

2. 発注者は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、受注者の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、発注者は受注者と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

3. 発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確に漏れなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

4. 発注者は、次の産業廃棄物について、契約期間内に以下に定めるとおり、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「産業廃棄物に含まれる金属等の検査方法」（昭和48年2月環境庁告示第13号）による試験を行い、分析証明書を受注者に提示する。

産業廃棄物の種類： 汚泥
提示する時期又は回数： _____

第4条（発注者、受注者の責任範囲）

- 1. 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで法令に基づき適正に処理しなければならない。
- 2. 受注者は発注者に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって発注者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受注者においてその損害を賠償し、発注者に負担させない。
- 3. 受注者が第1項の業務の過程において、受注者又は第三者に損害が発生した場合に、受注者に過失がない場合は発注者において賠償し、受注者に負担させない。

第5条（再委託の禁止）

受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合は、この限りではない。

第6条（義務の譲渡等）

受注者は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第7条（業務実施報告）

受注者は、各月毎に、次の書類を別紙のとおり作成し、速やかに発注者に提出しなければならない。

- (1) 業務実施報告書・・・別紙1
- (2) 業務内訳書・・・別紙2

第8条（業務の一時停止）

受注者は、やむを得ない事由があるときは、発注者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受注者は発注者にその事由を説明し、かつ発注者における影響が最小限となるよう努力する。

第9条（報酬・消費税等・支払い）

1. 発注者の委託する産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に関する報酬は、第2条第2項にて定める単価に基づき算出する。
2. 報酬の額が経済情勢の変化及び第3条第2項等により不相当となったときは、発注者及び受注者双方の協議によりこれを改定することができる。
3. 発注者の委託する産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に対する報酬についての消費税等は、発注者が負担する。
4. 発注者は、受注者から業務完了報告書を受け取った後、受注者に対して処理の報酬を支払う。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

第10条（内容の変更）

発注者又は受注者は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、発注者と受注者で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

第11条（機密保持）

発注者及び受注者は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

第12条（契約の解除）

1. 発注者及び受注者は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。
2. ただし、発注者又は受注者から契約を解除した場合に、この契約に基づいて発注者から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受注者又は発注者は、次の措置を講じなければならない。

(1) 受注者の義務違反により発注者が解除した場合

- イ 受注者は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく受注者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集・運搬及び処分の業務を自ら実行するか、もしくは発注者の承認を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行なわせなければならない。
- ロ 受注者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、受注者はその旨を発注者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- ハ 上記ロの場合、発注者は、当該業者に対し、差し当たり、発注者の費用負担をもって、受注者のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、その負担した費用を、受注者に対して償還を請求することができる。

(2) 発注者の義務違反により受注者が解除した場合

受注者は発注者に対し、発注者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、受注者のもとにある未処理の産業廃棄物を、発注者の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは受注者の費用負担をもって発注者方に運搬した上、発注者に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第13条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令に従い、その都度発注者及び受注者が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

第14条（業務期間）

業務期間は令和8年6月1日から令和9年5月31日までとする。

第15条（業務実施計画書）

1. 受注者は、契約締結後速やかに、業務実施計画書を作成し発注者へ提出するものとする。
2. 発注者は、業務実施計画書の提出を受けたときは、遅滞なく審査し、不相当と認めた場合は、訂正し再提出させるものとする。
3. 業務実施計画書は、次の各号に掲げる事項を含むものとする。
 - (1) 受注概要
 - (2) 産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業許可証の写し
 - (3) 運搬及び処理・処分方法
 - (4) 業務責任者及び業務組織表
 - (5) 車両の配置体制及び検査証の写し
 - (6) 交通経路及び安全管理体制
 - (7) 緊急時の体制
 - (8) トラックスケール定期検査（合格）の写し
 - (9) 届出した運転手の生年月日と住所を黒塗りした免許証の写し

第16条（作業の実施）

受注者は、発注者より要請のあった場合には、休日等の如何を問わず作業を実施しなければならない。ただし、発注者及び受注者の合意があった場合においてはこの限りではない。

第17条（必要機材等の準備）

1. 受注者は、適正に業務を実施するために必要な機材を用意し、発注者の業務に支障を与えないように努めなければならない。この場合において必要機材等は全て受注者の負担とする。
2. 受注者は、あらかじめ管轄官公庁に届け出している車両、機械等でなければ業務に使用してはならない。

第18条（産業廃棄物管理票）

受注者は、産業廃棄物管理票制度（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3）を遵守しなければならない。

第19条（搬出量の検収）

処分先におけるトラックスケールによる検量証明書をもって汚泥の搬出量とする。この場合において、受注者は当該検量証明書を速やかに発注者に提出しなければならない。

第20条（写真の提出）

受注者は、発注者の指示がある場合において、委託業務のカラー写真を撮影して発注者に提出しなければならない。

第21条（その他）

1. 本業務履行中、緊急事態が発生した場合は、監督職員に速やかに報告し指示に従うこと。
2. 作業中事故のないように、十分注意すること。
3. 受注者は、本市が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。なお、本仕様書で指定されている項目以外については、あくまでも協力のお願いであり、取り組みを強制するものではないが、可能な限り実施すること。
4. 受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
5. 受注者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持つとともに、業務の遂行に当たって「弘前市情報セキュリティポリシー」を遵守すること。

業務実施報告書

令和 年 月 日

弘前市上下水道事業
弘 前 市 長 様

住 所
受注者 商号又は名称
代表者職氏名

貴市と業務委託契約を締結した下記業務の 月分について報告します。

- 1 業 務 名 称 令和8年度 湯口浄化センター脱水汚泥運搬処分業務
- 2 委 託 期 間 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで
- 3 契約年月日 令和 年 月 日
- 4 今回請求額 ¥
(うち消費税及び地方消費税額 ¥)
- 5 業 務 内 容 詳細については、業務内訳書のとおり

業 務 内 訳 書

業 務 名 称	令和8年度 湯口浄化センター脱水汚泥運搬処分業務				
令和 年 月分					
実 施 記 録	実 施 月 日		運搬処分量	備 考	
1 回 目	月 日		t		
2 回 目	月 日		t		
3 回 目	月 日		t		
4 回 目	月 日		t		
5 回 目	月 日		t		
6 回 目	月 日		t		
7 回 目	月 日		t		
8 回 目	月 日		t		
9 回 目	月 日		t		
10 回 目	月 日		t		
月 合 計	回		t		

運搬処分量	t	単価	円／t	請求金額	円
-------	---	----	-----	------	---